

# 第 3 章

## 対内直接投資の促進

### 第 1 節

対内直接投資の意義と現状

### 第 2 節

対日直接投資拡大に向けた取組

### 第 3 節

投資インセンティブ

# 第3章 対内直接投資の促進

## 第1節

## 対内直接投資の意義と現状

### 1. 対内直接投資の意義

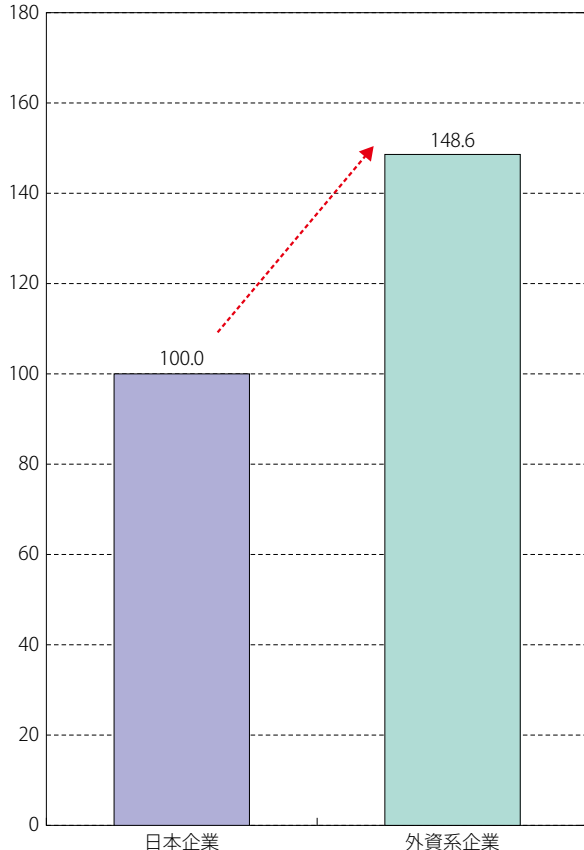
対内直接投資の拡大は、経営ノウハウや技術、人材などの外国企業の高度な経営資源が流入することにより、我が国における生産性の向上や雇用の創出に資するものである。

実際、日本に進出済みの外国企業の全要素生産性は

日本企業に比べて高い傾向にあり、このような外国企業が参入することで、その産業全体の生産性が向上する直接効果に加え、外国企業の経営資源が他の産業へスピルオーバーすること等により、我が国全体の生産性が向上する間接効果も期待される(第Ⅲ-3-1-1-1図)。

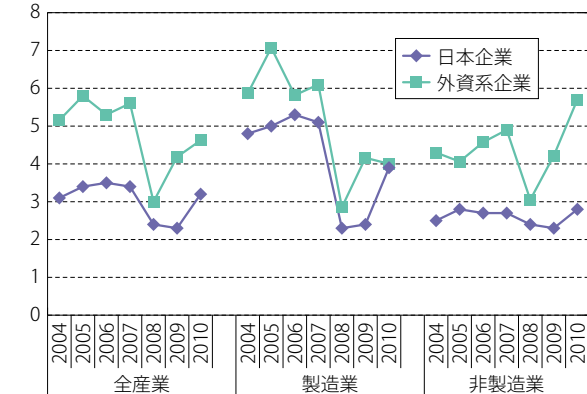
第Ⅲ-3-1-1-1図 日本企業と日本に進出済みの外資系企業の生産性比較

外資系企業と日本企業の全要素生産性 (TFP) 水準比較  
(我が国企業=100)

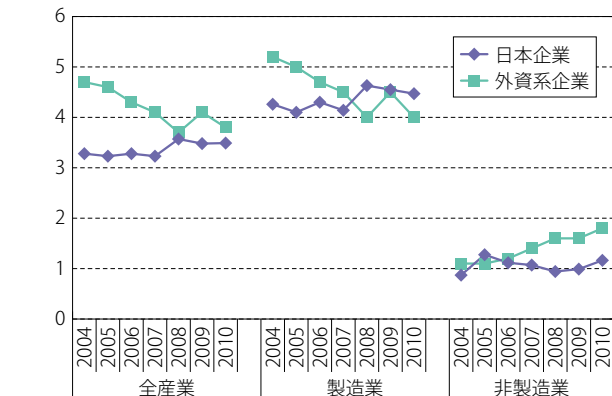


出典：経済産業省「企業活動基本調査」より作成

外資系企業及び日本企業全体の売上高経常利益率の推移 (%)



外資系企業及び日本企業全体の売上高研究開発費比率の推移

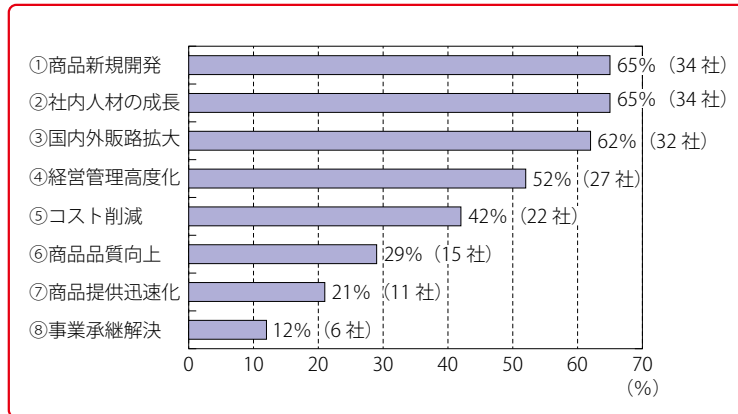


出典：日本企業：財務省「法人企業統計調査」(上記図)、経済産業省「企業活動基本調査」(下記図)  
外資系企業：経済産業省「外資系企業動向調査」

また、2014年に経済産業省が取りまとめた「海外事業者との投資提携事例集―協業で未来を拓く―」によると、日本企業が外国企業と投資提携を行うことで、

商品の新規開発や社内人材の成長、国内外の販路拡大などの効果が得られたと指摘されている（第Ⅲ-3-1-1-2図）。

第Ⅲ-3-1-1-2図 外国企業との投資提携における日本企業のメリット



出典：「海外事業者との投資提携事例集―協業で未来を拓く―」（平成26年4月経済産業省）より作成

## 2. 対内直接投資の現状

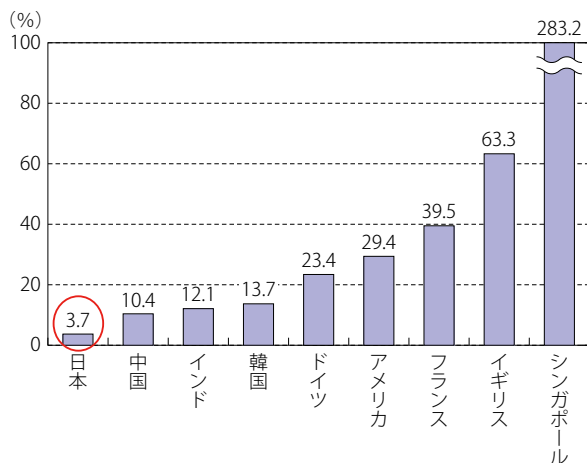
### (1) 諸外国と比較して少ない対内直接投資

我が国の対内直接投資残高（対GDP比）は2013年末時点で3.7%となっており、主要先進国やアジア新興国に比べると低い水準にある（第Ⅲ-3-1-2-1図）。中長期的に見れば、2000年代に入り大きく増加したものの、2008年のリーマン・ショックを機に伸び悩んでいた。

しかしながら、2014年末の対内直接投資残高は前年比3.8兆円増の23.3兆円となっており、また、フローベースでも、2012年以降は投資の実行超が続いており、2013年は7,265億円（対前年比約17.9倍増）、2014年は9,548億円（同約1.3倍増）となる等、回復傾向にある（第Ⅲ-3-1-2-2図）。

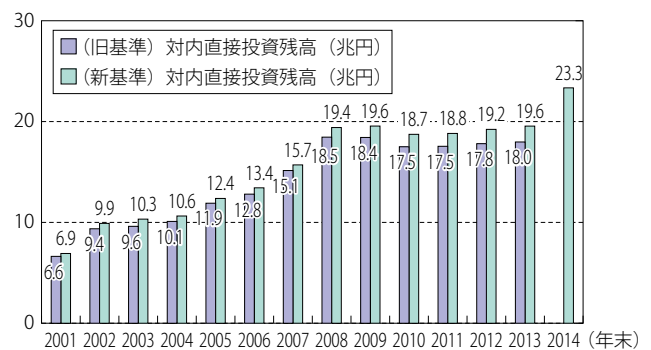
第Ⅲ-3-1-2-1図 日本の対内直接投資残高

対内直接投資残高 GDP 比率 国際比較（2013 年末）



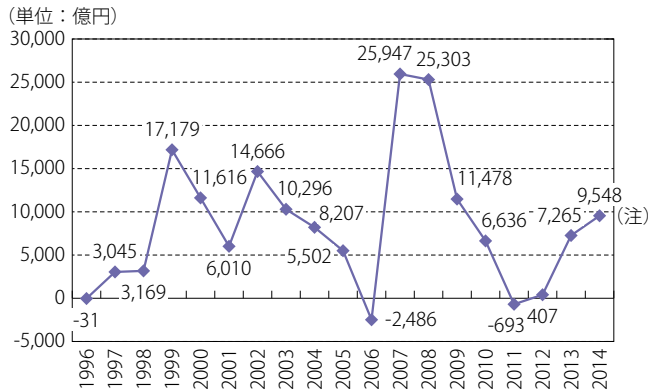
出典：日本：（残高）財務省「対外資産負債残高統計」、（GDP）内閣府「国民経済計算」  
各国：UNCTAD "World Investment Report 2014"

対内直接投資残高の推移



出典：財務省「本邦対外資産負債残高」  
内閣府「国民経済計算」  
(\*) 2014年から統計の計上基準に変更あり

第Ⅲ-3-1-2-2 図  
対内直接投資額（フロー統計）の推移

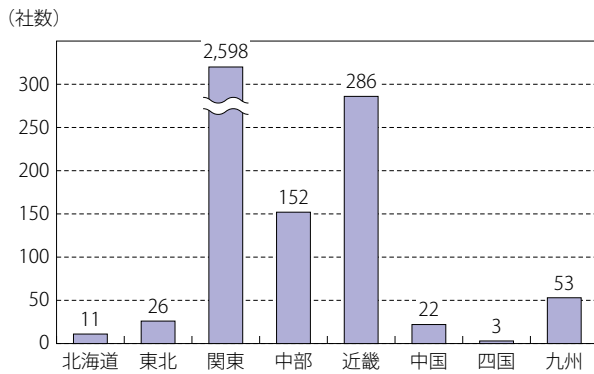


出典：財務省・日本銀行「国際収支統計」より経済産業省作成。  
注釈：2014年については年次改訂1回目の数値。

(2) 東京に約7割の外資系企業の本社が集中

経済産業省が実施した「平成26年外資系企業動向調査」によると、外資系企業の約7割が東京都に本社を設置している（地域別では約8割が関東地方に本社を設置）。また、三大都市圏（関東・近畿・中部地方）以外に本社を置く外資系企業は全体の約3%にとどまっており、外資系企業の地方への立地が課題となっている（第Ⅲ-3-1-2-3 図）。

第Ⅲ-3-1-2-3 図 外資系企業の本社所在地数



上位10都道府県

順位	都道府県	全産業	構成比
1	東京都	2,131	67.6%
2	神奈川県	299	9.5%
3	大阪府	168	5.3%
4	兵庫県	81	2.6%
5	愛知県	67	2.1%
6	千葉県	66	2.1%
7	埼玉県	59	1.9%
8	静岡県	33	1.0%
9	福岡県	29	0.9%
10	茨城県	21	0.7%
	合計	3,151	

出典：経済産業省「平成26年外資系企業動向調査（平成25年度実績）」  
※ここでいう企業とは、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の企業ではなく、子会社・関連会社も1企業としている。ただし、事業所、支店、駐在所は含まれていない。

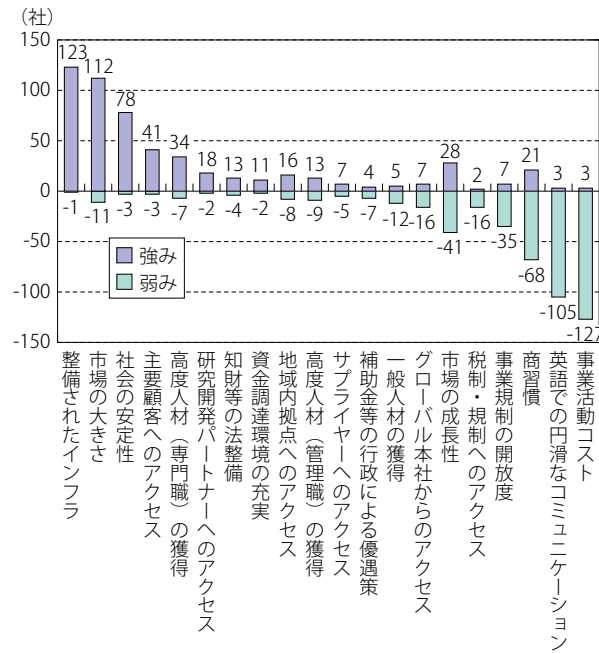
3. 対日直接投資の要因

経済産業省が実施した「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」によると、日本のビジネス環境の「弱み」として、事業活動コストや英語での円滑なコミュニケーション、商慣習、事業規制の開放度などを指摘する外国企業は依然として多く、これらは対日直接投資の阻害要因となっていると考えられる（第Ⅲ-3-1-3-1 図）。

他方で、近年の日本経済の回復に伴い、投資先としての評価も変わりつつある。同調査によると、アジア諸国・地域を対象とした拠点類型ごとの魅力度比較に

おいて、2011年度には全ての類型で中国が1位であったが、2013年度はR&D拠点、販売拠点で日本が1位となっている（第Ⅲ-3-1-3-2 表）。また、世界経済フォーラムが発表した国際競争力レポートによると、日本は「制度」「インフラ整備」「初等教育・保健衛生」「財市場」「金融市場」等の評価を伸ばし、総合順位で2012年の10位から2014年には6位にまで上昇しており、日本は国際競争力を取り戻しつつある（第Ⅲ-3-1-3-3 図）。

第Ⅲ-3-1-3-1 図 日本のビジネス環境の「強み」と「弱み」



※「強み」と回答した企業数から「弱み」と回答した企業数を引いた値が大きな項目を左から順に表示。  
 なお、「強み」と回答した企業数は延べ203社、「弱み」と回答した企業数は延べ199社(いずれも複数回答)  
 出典：経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」(平成26年3月)

第Ⅲ-3-1-3-2 表 アジア諸国・地域を対象とした拠点類型ごとの魅力度比較

平成23年度調査 対象企業数207社

回答企業数	日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D 拠点	2 27%	1 48%	3 15%	— 0%	4 6%	— 0%	— 0%
地域統括拠点	4 16%	1 33%	2 17%	3 17%	5 5%	8 2%	— 0%
販売拠点	2 17%	1 34%	4 14%	3 16%	5 5%	7 2%	— 0%
金融拠点	3 14%	1 34%	2 16%	3 14%	5 5%	8 2%	10 1%
バックオフィス	4 10%	1 35%	3 11%	2 13%	5 9%	8 2%	— 0%
物流拠点	3 5%	1 64%	2 6%	6 3%	10 1%	3 5%	— 0%
製造拠点	3 6%	1 67%	5 4%	— 0%	6 3%	2 8%	— 0%

※回答企業207社(日本進出済46社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く百分率(欧州80社、北米67社、アジア60社)

平成25年度調査 対象企業数214社

回答企業数	日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D 拠点	1 20%	1 20%	3 17%	5 11%	4 12%	— 0%	8 1%
地域統括拠点	3 19%	4 15%	1 27%	2 25%	6 2%	10 1%	— 0%
販売拠点	1 26%	2 19%	4 12%	3 13%	5 6%	8 3%	12 2%
金融拠点	3 12%	4 11%	2 25%	1 35%	6 5%	— 0%	— 0%
バックオフィス	5 11%	4 13%	2 17%	1 22%	3 16%	9 1%	— 0%
物流拠点	4 9%	2 22%	1 24%	3 21%	7 4%	8 2%	— 0%
製造拠点	6 5%	1 41%	8 3%	11 1%	2 12%	5 6%	9 2%

※回答企業214社(日本進出済81社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く百分率(欧州87社、北米69社、アジア58社)。  
 出典：経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査報告書」(平成26年3月)

第Ⅲ-3-1-3-3表 日本の国際競争力の推移

(単位：位)	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
日本総合順位	6	9	10	9	6
制度	25	24	22	17	11
インフラ整備	11	15	11	9	6
マクロ経済	105	113	124	127	127
初等教育・保健衛生	9	9	10	10	6
高等教育	20	19	21	21	21
財市場	17	18	20	16	12
労働市場	13	12	20	23	22
金融市場	39	32	36	23	16
技術力	28	25	16	19	20
市場規模	3	4	4	4	4
ビジネス洗練度	1	1	1	1	1
イノベーション	4	4	5	5	4

出典：WEF “The Global Competitiveness Report”